

2020年7月 キューバ情勢

【概況】

1 内政

- (1) 共産党政治局会合開催
- (2) 新たな経済政策

2 外交

- (1) 米国による制裁の保健分野に対する影響への抗議
- (2) 新型コロナウイルス感染症対策に係るベトナムによる支援
- (3) 新型コロナウイルス感染症対策に係るスイスによる支援
- (4) 新型コロナウイルス感染症対策に係るEUによる支援
- (5) 新型コロナウイルス感染症対策に係る南アフリカからの支援
- (6) ディアスカネル大統領によるお見舞いメッセージの発出
- (7) イスラエルによるパレスチナ領域の占領に対する非難
- (8) 人権理事会決議の採択
- (9) イタリアへの国際医療団派遣に関する発表
- (10) ニカラグア革命41周年記念への祝意
- (11) ラブロフ・ロシア外務大臣と駐ロシア・キューバ大使の会談
- (12) ボリソフ・ロシア副大統領と駐ロシア・キューバ大使の会談
- (13) シエラ外務次官の中国・ラテンアメリカ・カリブ諸国外相会合出席
- (14) ディアスカネル大統領のサンパウロ・フォーラム出席
- (15) コロンビア・メデジン市長によるキューバ国際医療団の派遣要請
- (16) 日本貿易振興機構（JETRO）とキューバ商業会議所のビデオ会談
- (17) 国連総会「米国の対キューバ経済制裁終了の必要性に関する決議案」
- (18) 新型コロナウイルス感染症対策のための諸外国へのキューバ人医療団の派遣

3 新型コロナウイルス

- (1) 新型コロナウイルス感染者数等（※7月31日23：59時点、保健省発表）
- (2) 各県及び地域における回帰策・フェーズ開始

【本文】

1 内政

(1) 共産党政治局会合開催

7日、ラウル・カストロ共産党第一書記の主宰で共産党政治局会合が開催された。会合では、新型コロナウイルスによる影響を踏まえ、経済を活性化するための措置について分析が行われた。会合では、人々の集中を回避する観点から、5月1日のメーデー行進と同様、7月26日の国民蜂起記念関連行事を中止することが発表された。

(2) 新たな経済政策

16日、キューバ政府は、国営放送「メサ・レドンダ」にて新たな経済政策について概要以下のとおり発表した。

ア 20日以降、CIMEX社及びTiendas Caribe社の全国計4800店舗のうち、72の大型店舗（うち、ハバナは14店舗）にて食料や衛生用品等を外貨建て磁気カードでの購入を開始。

イ 生活必需品47品については兌換ペソ（CUC）及び人民ペソ（CUP）での販売を継続。

ウ 20日以降、ドル建て取引及び両替時の課徴金（10％）を撤廃。

エ 外貨建て磁気カードでの購入が可能な商品の価格は国際価格との関係で設定されるが、CUC及びCUPで購入できる商品の価格は今後も維持。

オ 自営業者が国営貿易業者を通じて輸出入できる仕組みを構築。

2 外交

(1) 米国による制裁の保健分野に対する影響への抗議

1日、キューバ外務省は、ブルーノ・ロドリゲス外務大臣による米国の対キューバ制裁の保健分野に対する影響へ抗議する旨の概要以下の声明を発表した。

ア ロドリゲス外務大臣は、米国の対キューバ経済・貿易・金融封鎖が引き起こしている保健分野への被害に抗議した。同大臣は、2018年4月から2019年3月の間に同封鎖が保健分野に与えた影響は、1億414万8178ドルに上ると自身のツイッターに投稿した。また、こういった圧力にもかかわらず、キューバは新型コロナウイルス感染症への対応及び世界への支援をおこなってきており、人道主義と連帯は封鎖できないとした。

イ 国連総会では、28年連続で米国による対キューバ経済制裁終了の必要性決議が採択されている。この結果は、経済制裁の適用が開始された60年前から保健や食料分野がこの攻撃的政策の主要な目的となっており、この抑圧的な

政策がキューバ国民に被害を与えていることを国際社会が認めている証左である。

ウ 例えば、キューバの医薬品輸出入公社MediCuba社は、医薬品購入のため米国企業５７社に購入依頼を行ったが、わずか４社からしか前向きな回答を得られなかった。国連総会に提出された報告書によれば、３社からは封鎖関連規定によってキューバへいかなる医薬品・医療機材も販売できないとの弁明があった。

エ これらの規定は現下の国際的保健危機の間も維持・強化されており、キューバが人工呼吸器を始めとする医療機材を入手することを妨げている。しかし、３８のヘンリー・リーブ国際医療団が３１カ国で新型コロナウイルス感染症との闘いを支援し、５、０３６名の命を救ったことを邪魔することは、いかなる政策も阻むことはできなかった。

（２）新型コロナウイルス感染症対策に係るベトナムによる支援

ア １日、ベトナムからコメ５０００トンが供与された。また、元キューバ留学生のベトナム人医師がマスク１５０００枚をキューバに寄付した。

イ １５日、ハノイのベトナム国防省内において、ベトナム共産党及びベトナム政府からキューバに対する医療関係品の供与式典が行われた。ベトナム側はNguyen Chi Vinh国防副大臣、キューバ側はリアニス・トーレス駐ベトナム・キューバ大使が出席した。トーレス大使は、新型コロナウイルス感染症と医療分野にも拡大する米国の対キューバ封鎖の強化により、物質的に困難な状況下にある対キューバ支援であることを強調した。キューバとベトナムは、２０２０年１２月２日に外交関係樹立６０周年を迎える。

ウ ２２日、ロドリゲス外務大臣は、自身のツイッターにて、ベトナム共産党、政府及び国民の支援に対し謝意を表明した。

（３）新型コロナウイルス感染症対策に係るスイスによる支援

８日、スイスはキューバに５０万スイスフラン（約５３万米ドル）の支援を供与した。この資金は人工呼吸器、新型コロナウイルス検査用品、医療従事者保護用具などにあてられる。同支援は、スイス開発協力庁（COSUDE）及びmediCuba Suiza (mCS)によるものであり、それぞれが２５万スイスフランずつ拠出。

（４）新型コロナウイルス感染症対策に係るＥＵによる支援

８日付駐キューバＥＵ代表部は、プレスリリースにて、新型コロナウイルスに関連する対キューバ支援のため、駐キューバＥＵ代表部はＥＵメンバー国大

使館と共同で「チーム・ヨーロッパ」を結成し、これまでに衛生・防護器具の購入の為に2案件に26万ユーロ、また食糧増産に必要な物資購入の為に1案件に150万ユーロを充当する旨発表した。これら3案件はUNDPを通じて実施される。

また、NGOが関与する新規案件2件（ハバナ市内の高齢者向け衛生サービス改善のための案件及び医療従事者の安全向上のための案件）に調印した。金額は合計200万ユーロ相当。

（５）新型コロナウイルス感染症対策に係る南アフリカからの支援

15日、アナ・テレシタ・ゴンサレス外国貿易・外国投資省第一次官は、Thaninga Pandit Shope-Linney駐キューバ・南アフリカ大使に対し、新型コロナウイルス対策のための南アフリカによる支援に謝意を表明するための書簡を伝達した。一方、同大使は、200名以上のキューバ人国際医療団の派遣に謝意を表明した。

南アフリカは、キューバに対し、マスク、手袋、非接触型体温計、手術用器具、病院用ベッドカバー、食料品などの支援を行った。

（６）ディアスカネル大統領によるお見舞いメッセージの発出

15日、キューバ外務省は、日本の豪雨に際し、ディアスカネル大統領が安倍総理にお見舞いのメッセージを発出した旨発表した。同メッセージでは、キューバ国民と政府を代表し、豪雨で犠牲になった方々へのお悔やみと被災地域へのお見舞いが伝えられた。

（７）イスラエルによるパレスチナ領域の占領に対する非難

ア 16日、キューバは、国連人権理事会にて、イスラエルによるパレスチナのヨルダン川西岸地区の併合を非難し、パレスチナの自決権を支持する旨表明した。また、同問題への唯一の解決策は東エルサレムを首都とする1967年以前の国境に基づいたパレスチナの建国である旨強調した。さらに、エルサレムをイスラエルの首都とし、同地に大使館を移動させたトランプ政権の一方的な行動を非難した。

イ 21日、オンライン方式で行われた国連安保理の中東和平に関する公開討論にて、キューバは、イスラエルによるパレスチナ領域の占領、併合、及び違法行為の拡大を非難した。また、新型コロナウイルスの中東地域への影響に対する深刻な懸念を表明し、同地域の安定と秩序を脅かしうるいかなる行動も回避するよう要請した。

（８）人権理事会決議の採択

１８日、第４４回国連人権理事会にて、キューバが提案した２つの決議案が採択された。ロドリゲス外務大臣は、自身のツイッターにて、新型コロナウイルスとの闘いにおいて、キューバのイニシアティブが国際的な連帯及び協力の重要性に取り組んだ旨強調した。キューバが提案した２０２１年社会フォーラム（foro social 2021）における新型コロナウイルスとの闘いの経験と課題について議論するための決議案は、無投票で採択された。

（９）イタリアへの国際医療団派遣に関する発表

１８日、キューバ外務省は、イタリアへのヘンリー・リーブ国際医療団派遣について概要以下のとおり発表した。

ア ブルーノ・ロドリゲス外務大臣は、イタリアへ派遣された国際医療団について、新型コロナウイルス感染症に対応するため、連帯・無償で行われたものだと強調した。加えて、同大臣は、自身のツイッターに「市民及び国・地方政府からの謝意」としての支払いを受けたのみだと投稿した。

イ ホセ・カルロス・ロドリゲス駐イタリア・キューバ大使は、１７日に行われたEFE通信社のインタビューに対し、キューバは国際医療協力に際していかなる条件も課していないと応えた。

ウ キューバは複数の政府の要請に応え、新型コロナウイルス感染症に対応するため、約３，６００名の医療関係者を約３０カ国に対して派遣している。それに加え、新型コロナウイルス感染拡大前から、５８カ国で２８，０００名の医療関係者が活躍している。

エ 米国による信用失墜キャンペーンにもかかわらず、こうしたキューバの国際医療団の貢献は国際社会において広く認知されている。

（１０）ニカラグア革命４１周年記念への祝意

２０日、ニカラグア革命４１周年を祝し、ラウル・カストロ共産党第一書記及びディアスカネル大統領は、ダニエル・オルテガ大統領とロサリオ・ムリージョ副大統領に対し、キューバ国民とキューバ政府を代表し、威嚇や制裁、干渉行為にもかかわらず、目覚ましい成果を守り続けてきたニカラグアとその国民に対し、支持、友情及び連帯を繰り返す旨表明した。

（１１）ラブロフ・ロシア外務大臣と駐ロシア・キューバ大使の会談

２０日、セルゲイ・ラブロフ・ロシア外務大臣は、ヘラルド・ペニャルベル・ポルタル駐ロシア・キューバ大使の離任に際し、会談を行った。ラブロフ外務大臣は、国際場裏におけるキューバの成果を再確認した。また、同大臣

は、米国による違法な封鎖が激化する中で、キューバが効果的に新型コロナウイルスに対抗するとともに、数十か国で無私無欲に協力していることに言及した。

（１２）ボリソフ・ロシア副大統領と駐ロシア・キューバ大使の会談

２２日、ユーリ・ボリソフ・ロシア副大統領は、ペニャルベール駐ロシア・キューバ大使の離任に際し、会談を行った。双方は、キューバ・ロシア間の経済・社会及び科学技術分野における協力が強固かつ優先事項であることを再確認した。

（１３）シエラ外務次官の中国・ラテンアメリカ・カリブ諸国外相会合出席

２２日、新型コロナウイルス感染症対策に関する中国・ラテンアメリカ・カリブ諸国外相会合がビデオ会議方式で開催され、ロヘリオ・シエラ外務次官が出席した。シエラ外務次官は、ラテンアメリカ・カリブ諸国にとって、新型コロナウイルスは追加的な課題であり、新自由主義政策は開発の遅れを際立たせ、国民の３分の１は食糧不足にあえぎ、経済成長率はここ半世紀で最低水準であることに言及し、多大の対外債務や違法で抑圧的かつ一方的な政策が、国民の発展及び感染症対策を行う政府の能力への脅威となっていること等述べた。

（１４）ディアスカネル大統領のサンパウロ・フォーラム出席

２８日、ディアスカネル大統領は、テレビ会議方式で開催されたサンパウロ・フォーラムに出席し、概要以下の演説を行った。同フォーラムには、マチャド・ベントウラ共産党第二書記、ロドリゲス外務大臣及びその他共産党政政治局員が同席した。

ア 新型コロナウイルスの拡大を前に、最も高性能な武器でも新型コロナウイルスを撲滅することができない今、まさにフィデル・カストロの「爆弾ではなく医師を」という言葉の意味を確認している。

イ 政府は医療の崩壊に対応することができず、新自由主義の冷酷な規則に基づく制御不能な市場とともに、非人道的で恐ろしい現実がより明確になった。新自由主義の多くの政府は、人々の命よりも市場の救済に労力を費やし、ウイルスを制御し得るタイミングを逸している。新自由主義は完全に信用を失った。

ウ 世界中がコロナウイルスの緊急事態にさらされている間も、米国は覇権主義を止めることなく、地域に対しモンロー主義に基づき対抗し、力の行使で脅し、左派のリーダーに対する政策を正当化しつつ、内政干渉を強化している。

エ ダニエル・オルテガ司令官への連帯を再確認し、ニカラグアの平和、福祉及び発展に対する強硬かつ一方的な措置を拒否する。

オ 植民地主義撲滅のための我々の確固たる決意を再確認する。

(15) コロンビア・メデジン市長によるキューバ国際医療団の派遣要請

28日付Cubadebateは、コロンビアのダニエル・キンテロ・メデジン市長が、駐コロンビア・キューバ大使に対し、キューバの国際医療団派遣を要請する書簡を送付した旨報じた。公表された同市長の書簡（7月15日付）には、新型コロナウイルス拡大前から集中治療室が崩壊状態にあり、集中治療の専門家も不足しているため、キューバの医療団派遣を要請する旨記載されている。

(16) 日本貿易振興機構（JETRO）とキューバ商業会議所のビデオ会談

28日、星野芳隆JETRO理事とアントニオ・カリカルテ・キューバ商業会議所会頭がビデオ会談を行った。同会談には、藤村和広駐キューバ日本大使及びミゲル・ラミレス駐日キューバ大使のほか、APICUBA社、CITRICOS CARIBE社及びCARIBEX社関係者も同席した。

(17) 国連総会「米国の対キューバ経済制裁終了の必要性に関する決議」

29日、キューバ外務省は、ニューヨークを含む米国内での新型コロナウイルスの拡大を踏まえ、第75回国連総会における「米国の対キューバ経済制裁終了の必要性に関する決議」の提案日を、従来の10月末～11月初旬から、2021年5月に延期することを決定した旨発表した。また、同決定は厳に新型コロナウイルスによる影響を考慮したものであり、現在も米国による経済、貿易及び金融封鎖は激しさを増しており、キューバは米国による同政策を非難し続ける旨発表した。

(18) 新型コロナウイルス感染症対策のための諸外国へのキューバ人医療団の派遣

キューバ外務省他、報道等によると、7月末時点でのキューバ人医療団の各国への派遣状況以下のとおり（すでにキューバに帰国している医療団も含む）。これまで、累計3700名を超える医療関係者から構成される45の国際医療団を38カ国へ派遣。

- ・ 英国領アンギラ：5名
- ・ 仏領マルティニーク：15名
- ・ 英国領バージン諸島：26名
- ・ 英国領モンセラット：13名

- ・ アンティグア・バーブーダ：26名
- ・ グレナダ：5名
- ・ セントルシア：113名
- ・ セントクリストファー・ネービス：34名
- ・ セントビンセント及びグレナディーン諸島：16名
- ・ バルバドス：101名
- ・ ドミニカ：35名
- ・ トリニダード・トバゴ：11名
- ・ ハイチ：22名
- ・ 英国領タークス・カイコス諸島：20名
- ・ ジャマイカ：138名
- ・ ベリーズ：58名
- ・ スリナム：51名
- ・ メキシコ：578名
- ・ ホンジュラス：20名
- ・ ニカラグア：5名
- ・ ベネズエラ：141名
- ・ ペルー：85名
- ・ トーゴ：11名
- ・ 赤道ギニア：76名
- ・ 南アフリカ：216名
- ・ アンゴラ：219名
- ・ サントメ・プリンシペ：16名
- ・ カーボベルデ：20名
- ・ ケニア：20名
- ・ ギニア共和国：21名
- ・ ギニア・ビサウ：23名
- ・ シエラ・レオネ：10名
- ・ アンドラ：39名
- ・ イタリア：90名
- ・ アゼルバイジャン：115名
- ・ カタール：229名
- ・ クウェート：298名
- ・ アラブ首長国連邦：295名

3 新型コロナウイルス

(1) 新型コロナウイルス感染者数等 (※7月31日23:59時点、保健省発表)

ア 感染者数累計：2633名

イ 死亡者数：87名

ウ 退院数：2367名

エ 国外搬送者数：2名 (米国、カナダ)

オ 入院中：176名 (うち、危篤1名)

(2) 各県及び地域における回帰策・フェーズ開始

ア 3日からハバナ県において新型コロナウイルス後の回帰策第一段階第一フェーズ開始 (※その他の県については、6月18日にハバナ及びマタンサス県以外の全県にて第一フェーズ開始)

イ 3日からハバナ県及びマタンサス県以外のすべての県 (青年の島特別行政区を含む) において、第二フェーズ開始。

ウ 8日からマタンサス県において第二フェーズ開始。

エ 20日からハバナ及びマヤベケ県を除く全地域にて第三フェーズ開始。

(了)